

2022 年度(令和 4 年度)事業報告書

2022 年(令和 4 年)4 月 1 日～2023 年(令和 5 年)3 月 31 日

公益社団法人日本フィランソロピー協会

目 次

＜事業報告＞	頁
I 社会貢献啓発事業(公益目的事業 1)	
1 機関誌の頒布事業	1
2 インターネットを利用した情報提供事業	1
II 社会貢献促進事業(公益目的事業 2)	
1 研修事業	1
(1)定例セミナー	1
(2)自治体職員向け研究会(新規)	3
(3)Stone Soup Club	3
2 顕彰事業(企業フィランソロピー大賞)	3
3 フィランソロピー・バンク事業(個人寄付普及事業)	4
(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業	4
(2) 個人の寄付推進事業	5
4 フィランソロピー社会基盤整備事業	7
(1)個別企業社会貢献推進事業	7
A 従業員ボランティア支援事業	7
B 助成支援事業	8
C 社会貢献活動支援事業	9
D 物品寄贈「あげます・もらいます」事業	10
E 企業従業員の社会参加に関するアンケート調査	10
F 会員企業への定期刊行物への情報提供事業(新規)	10
(2)被災地復興支援事業	10
A サントリー・チャレンジド・アスリート	10
B みらいチャレンジプログラム	10
III 共生社会創造事業(公益目的事業 3)	
1 共生社会づくり推進事業	11
2 次世代育成事業	11
＜法人管理＞	
IV 会員 他	12

<事業報告>

I. 社会貢献啓発事業(公益目的事業1)

1. 機関誌の頒布事業

当協会の活動報告とともに、社会の課題を抽出し特集として企画・編集している。
2022年度の実績は以下の通り。

2022年度	特集
No.266 (4月号)	コミュニティ・キャピタル
No.267 (6月号)	今、難民問題に向き合う
No.268 (8月号)	民主主義とフィランソロピー
No.269 (10月号)	社会インフラとしての文化芸術
No.270 (12月号)	平和への希求とフィランソロピー
No.271 (2月号)	多世代連携のススメ

2. インターネットを利用した情報提供事業

当協会の活動をはじめ、企業の社会貢献・CSR情報の提供、NPO・NGO団体の活動最新情報を発信

- (1) メールマガジン (毎月1日・15日配信 配信数約6,000件)
- (2) 当協会WEBサイト情報更新
- (3) 理事長ブログ (2018.9.20～) 第33回～36回まで掲載
- (4) (1)(2)を補完する情報発信源として、SNS(Facebook、Twitter、Instagram)を利用。協会をより身近に感じてもらう事の出来るトピックを選び職員全員で情報を掲載。
<https://www.facebook.com/philanthropy.or.jp>、
<https://twitter.com/JPNphilanthropyFacebook>
https://www.instagram.com/birthday_donation/

II. 社会貢献促進事業(公益目的事業2)

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

年度の初めは新任のCSR担当者も多いことから、2022年度は4月より5回シリーズで、「サステナビリティ基礎講座2022」を開講。全てオンラインでの実施。

開催日	内容	参加人数
第392回 2022年 4月20日	サステナビリティ基礎講座2022第1回 「SDGsに踊らされず、SDGsを牽引する担当部署にするために」 関正雄さん(損害保険ジャパン株式会社サステナビリティ推進部 シニアアドバイザー)	31名

第 393 回 2022 年 5 月 11 日	サステナビリティ基礎講座 2022 第 2 回 「従業員の社会貢献能力を顕在化させるために ～越境人材が社内の活性化を図る～」 奈良部 光俊さん(富士通株式会社 総務部 社会貢献活動チーム) 柘植 麻衣子さん(サントリーホールディングス株式会社 コーポレートブランド戦略部)	22 名
第 394 回 2022 年 5 月 26 日	サステナビリティ基礎講座 2022 第 3 回 「NPO を評価する軸を持つ～協働先・支援先の NPO を選ぶ基準を考える～」 青柳 光昌さん(一般財団法人社会変革推進財団 専務理事) 片山 正夫さん(公益財団法人セゾン文化財団 理事長/一般財団法人非営利組織評価センター 評議員)	28 名
第 395 回 2022 年 6 月 17 日	サステナビリティ基礎講座 2022 第 4 回 「デジタル時代における社内外とのソーシャル・コミュニケーション」 並河 進さん(株式会社電通 CX クリエイティブ・センター センター長/エグゼクティブクリエイティブディレクター)	31 名
第 396 回 2022 年 6 月 29 日	サステナビリティ基礎講座 2022 第 5 回 「コミュニティ・キャピタルを創生するための企業のあり方を考える」 更家 悠介さん (サラヤ株式会社 代表取締役社長)	21 名
第 397 回 2022 年 7 月 19 日	「日本の難民受入れの現状と共生社会への可能性～難民センター現場視察から考える～」 アルペなんみんセンター(鎌倉市)訪問・視察	10 名
第 398 回 2022 年 9 月 15 日	「社員ボランティアの目指すべき姿を探る～NEC プロボノ先進事例のご紹介～」 川本 文人さん(日本電気株式会社 社会公共ソリューション事業部門 首都圏統括支社 NEC プロボノ倶楽部代表) 大喜 恒甫さん(日本電気株式会社 社会公共ソリューション開発部門 ソリューション開発統括部) 池田 俊一さん(日本電気株式会社 経営企画部門 コーポレートコミュニケーション部)	16 名
第 399 回 2022 年 10 月 17 日	「社内を動かす CSR 担当者の役割と醍醐味 ～地方創生に活かす文化芸術支援のあり方を探る～」 石井 純さん(小豆島アートプロジェクト代表)	21 名
第 400 回 2022 年 11 月 15 日	「聴覚障がい者を両親に持つ講師から学ぶ障がい者対応の極意と障がい者支援の真髄」 尾中 友哉さん(NPO 法人 SilentVoice 代表理事)	21 名
第 401 回 2022 年 12 月 19 日	「社会貢献事業のグッドプラクティスから考える人的資本の源泉 “従業員の志と行動” をいかに見出し、引き出すか」 宮崎 まゆ子さん(日本生命保険相互会社 コーポレートプロモーション部 地域・社会共創部長) 櫻井 真理子さん(株式会社リコー プロフェッショナルサービス部 ESG センター事業推進室 CSV グループ)	31 名
第 402 回 2023 年 1 月 19 日	「誰も取り残さない社会」づくりのために何ができるか ～共生社会の実現のために、取り残される人のリアルを知り、 できることを考える～」 村木 厚子さん(一般社団法人若草プロジェクト 代表呼びかけ人、共生社会をつくる愛の基金顧問、津田塾大学客員教授) 伊豆丸 剛史さん(厚生労働省 社会・援護局 総務課 矯正施設退所者地域支援対策官) 藤本 昌志さん(一般社団法人みとびら 代表理事) 山部 千明さん(一般社団法人みとびら 理事)	47 名

第 403 回 2023 年 2 月 21 日	「地域×従業員参画」による新たな価値創造を考える ～地域連携事業のグッドプラクティス紹介～ 崎村 奏子さん(楽天グループ株式会社 サステナビリティ部 ソーシャル インパクト課 シニアマネージャー) 近藤 大輔さん(株式会社ブリヂストン BSJP 社会貢献・AHL 活動推進課 課長) 久米 貴博さん(株式会社ブリヂストン BSJP 社会貢献・AHL 活動推進課)	34 名
第 404 回 2023 年 3 月 15 日	「企業従業員の社会参加意識が、今、明らかに～12 社 8,000 名への アンケート調査結果報告会～」 松本 祐一さん(多摩大学 経営情報学部教授・総合研究所所長 特定非営利活動法人 NPO サポートセンター代表理事) 長島 剛さん(多摩大学 経営情報学部教授・総合研究所副所長 公益社団 法人日本フィランソロピー協会理事)	31 名

(2) 自治体職員向け研究会 (新規)

複合的な社会課題に対応するための越境人材育成にむけて、
「福祉×産業で実現する Well-being なまちづくり」研究会を発足。
多摩大学と多摩信用金庫の協力を得て、多摩地域の市役所職員を対象に開催。8 自治体 (八王子、
立川、日野、昭島、国分寺、東村山、西東京、瑞穂町) から 14 名が参加。
年間 4 回の勉強会と 2023 年 2 月に各市役所単位での提言発表会を実施。

- 7 月 12 日 オリエンテーション
 - 8 月 9 日 第 1 回 勉強会「農福連携によるまちづくりの可能性」
講師:新井利昌さん(埼玉福興株式会社 代表取締役社長)
 - 10 月 21 日 第 2 回 勉強会「障がい者アートがまちをつなぐ NO-MA の事例」
講師:西川賢司さん(社会福祉法人グロー 理事)
 - 11 月 25 日 第 3 回 勉強会「難民問題から地域づくりのノウハウが見えてくる」
講師:可部州彦さん(認定 NPO 法人難民支援協会定住支援部 マネージャー)
- 2023 年
- 1 月 13 日 第 4 回勉強会「MEGURUSTATION で自然循環社会づくり促進」
講師:森田惇生さん(アマタホールディングス(株)共創デザイングループ SX チーム)
 - 2 月 14 日 日本フィランソロピー協会×多摩大学共催シンポジウム(会場:多摩大学)
参加者50名(企業20名、自治体職員20名、大学関連7名、講師3名)
第一部 自治体職員による課題発表 7自治体と多摩大学学生による発表
第二部 多摩大教員による研究発表 3名の大学教員による発表
第三部 共創グループワーク 参加者とともに各グループで意見交換

(3) Stone Soup Club

第 45 回 2 月 28 日 製薬会社間の患者会への助成事業事例共有と、患者団体支援のための企業連携の
可能性を探る意見交換会を行った。
場所:アステラス製薬株式会社本社会議室 参加企業:9 社 20 名
事例発表:アステラス製薬株式会社、田辺三菱製薬株式会社

2. 顕彰事業

企業フィランソロピー大賞

社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や
価値創造を実践する企業を顕彰することで、企業 CSR 経営の普及・啓発につなげる。

◇第 19 回企業フィランソロピー大賞(2021 年度)

<贈呈式> 2022 年5月 16 日(月) 於:学士会館(東京都千代田区)
※新型コロナウイルス感染拡大により延期していた 21 年度贈呈式)

◇第 20 回企業フィランソロピー大賞(2022 年度)

- 6 月 1 日(水) 公募開始
- 9 月 1 日(木) 公募締切
- 9 月 9 日(金) 第 1 次選考委員会(於:学士会館)
- 9 月～11 月 訪問審査ヒアリング
- 12 月 16 日(金) 最終選考委員会(於:学士会館)
- 12 月 21 日(水) 贈呈先企業の発表
- 2023 年 贈呈式(於:学士会館)
- 3 月 3 日(金) ・20 周年記念講演 「新しい時代を拓く企業の社会的イノベーション」渋澤健さん
・20 周年記念冊子配布

<選考委員(敬称略)>

- 委員長 國部 克彦 (神戸大学大学院 経営学研究科長 経営学部長)
- 委員 井手 明子 (東北電力株式会社 住友商事株式会社 社外取締役)
- 佐藤 雄二郎 (株式会社共同通信社 顧問)
- 渋澤 健 (コモンズ投信株式会社 取締役会長)

<贈呈先企業>

- ◇企業フィランソロピー大賞 パナソニック ホールディングス株式会社 (大阪市)
- ◇企業フィランソロピー賞
 - 《未来をひらくスキル賞》 アクセンチュア株式会社 (東京都港区)
 - 《つなぐ被災地、語り部文化賞》 株式会社阿部長商店 (宮城県気仙沼市)
 - 《皆で支えるコミュニティ賞》 大和リース株式会社 (大阪市)
 - 《ソーシャル×建築賞》 千年(ちとせ)建設株式会社 (名古屋市)
 - 《こころのフィンテック賞》 株式会社フィノバレー (東京都港区)

3. フィランソロピー・バンク事業 (個人寄付普及事業)

(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

【NPO 向け】

社名	内容
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと、社員からの寄付を合算し、全国の重度心身障害者施設および視覚障害者施設／支援団体 15 団体に寄付。寄付総額約 296 万円。
株式会社ジェーシービー	「5」のつく日。JCB で復興支援の寄付事業について、2018 年度、2019 年度、2020 年度事業の管理。
株式会社ゆうちょ銀行	環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする 13 団体に寄付金を配布。寄付総額 650 万円。 前年度寄付先団体からの報告書の取得と報告内容の精査。 次年度寄付先の調査、選定。
TOYO TIRE 株式会社	環境基金の寄付を担当。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。35 件の申請。13 団体に寄付。寄付総額約 1,428 万円
株式会社ブリヂストン	ミッションステートメントに基づき団体への支援を実施予定。 (1)環境 (2)安心・安全な mobility 社会 (3)地域社会 (4)AHL(Active Healthy Lifestyle)と DE&I (5)人財育成・教育の 5 つのターゲット分野に助成する。 27 件の申請。9 団体を選定。約 854 万円
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	従業員募金、代理店でのグッズ販売の一部を難病患者支援団体、認知症啓発団体に寄付。

東京海上日動火災保険株式会社	グループ各社と共にウクライナ緊急支援従業員募金を実施。寄付総額約 327 万円を 4 団体に寄付。 2022 年度 Share Happiness 倶楽部寄付先を 9 団体選定。約 197 万円を寄付。2023 年 2 月に発災したトルコ・シリア地震に対する募金活動も開始。3 月 17 日まで受付。3 団体に 2023 年 5 月に寄付予定。
(新規) 大和ハウス工業株式会社 大和リビング株式会社 大和ハウス賃貸リフォーム株式会社	大和ハウスグループ 3 社の寄付プログラムの新規立ち上げに係る支援。「多様な人が心豊かに生き、地域の魅力溢れるコミュニティづくり」をテーマに、寄付先団体の調査、10 団体を選定。寄付総額 1050 万円を 2023 年 4 月に配布。
(新規) 株式会社 J-オイルミルズ	紙パック食用油シリーズの売上金の一部を海洋プラスチック削減等の海洋・河川保全に取り組む活動団体 1 団体に寄付。寄付額約 108 万円。
(新規) プリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社	国際女性デーに合わせて女性の貧困を支援する 1 団体に寄付。寄付額 100 万円。
個人 1 名	子どもの教育活動を行なう団体への寄付、及びウクライナの子どものための活動への寄付。寄付額 各 93 万円。

【個人向け】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

① 奨学金制度

〈給付〉

6 月に、前年度までに給付が決定した奨学生 201 名に計 6,030 万円を給付（年間 30 万円）

〈2023年度奨学生募集〉

- ・応募資格：疾病により保護者を失った遺児で、経済的理由により支援を必要とし、高等学校等から大学等への進学希望者
- ・新規募集期間：2022年6月～10月
- ・募集人数：60名／応募人数：84名（60名決定）
- ・給付額：30万円／1名

② 幼児教育支援制度(新規募集は終了、フォロー継続)

- ・株式会社ベネッセコーポレーションの「こどもちゃれんじ」を年少から年長期間に 1 年間～最大 3 年間、教材を無償で提供（今年度 6 名）
- ・教材提供期間中、進級の際「進級祝い金」として 3 万円を 1 名に給付
- ・進学前のランドセルを 5 名に寄贈
- ・進学祝い金 3 万円を 6 名に給付

(2) 個人の寄付推進事業

【誕生日寄付事業】

第 4 期である今年度は、257 名より 4,373,051 円の寄付があった。また有限会社椎名洋ラン園と協働している「誕生日寄付 with Flowers」の寄付金は 15,600 円であったため、合計 4,388,651 円となった。(実績次表)
また、広告用のポスターを 8 月に一新。9 月から、阪急阪神ホールディングス株式会社(12 月まで)と東急グループ(2024 年 3 月まで)の特別企画列車「SDGs トレイン」車内に掲出。
会員企業と協働した事業促進策(コーズリレーテッドマーケティング)「誕生日寄付 with Flowers」を継続実施中。

■実績

	期間	寄付金額	寄付者数	誕生日寄付登録者数
第1期	2019.1月～2020.5月	10,839,715円	235名	268名
第2期	2020.6月～2021.3月	4,969,632円	181名	182名
第3期	2021.4月～2022.3月	3,513,578円	172名	86名
第4期	2022.4月～2023.3月	4,388,651円	160名	62名
合計		24,341,928円	748名	602名

■寄付先団体

寄付金 4,388,651 円は、17%の運営費 746,069 円を差し引いた 3,642,582 円を、2023 年 4 月末日に、次のとおり、3 カテゴリー・6 団体に配布。

カテゴリー及び寄付先団体	寄付金総額	運営費(17%)	団体へ寄付
生きるを支える ・一般社団法人若草プロジェクト ・社会福祉法人カリヨン子どもセンター	1,836,243 円	312,161 円	1,524,082 円 (762,041 円/団体)
育ちを支える ・特定非営利活動法人 TEDIC ・認定特定非営利活動法人	1,236,376 円	210,184 円	1,026,192 円 (513,096 円/団体)
支える人を支える ・特定非営利活動法人ぶるすあるは ・特定非営利活動法人 しぶたね	1,316,032 円	223,724 円	1,092,308 円 (546,154 円/団体)
合計	4,388,651 円	746,069 円	3,642,582 円

【誕生日寄付×カタール・富山（新規）】

5 月に Jリーグサッカー・クラブ・カタール・富山と連携し、富山の福祉施設を新たな寄付先とした取り組みを開始。今年度は 27 名より、297,001 円の寄付が集まった。

内第 1 期(2022 年 5 月～10 月)の寄付金は 252,001 円で、運営費 42,839 円を差し引いた 209,162 円を、富山県の障がい児・グレーゾーンの子どもを支援する特定非営利活動法人キッズアイ、一般社団法人 Ponte とやまの 2 団体へ配布した。

3 月には選手や関係者が団体を直接訪問し、贈呈を行った。

【カッコいい大人になるのだ勉強会を実施】

2023 年 3 月 28 日 さわかみホールディングスと共催で勉強会を開催。

講師:さわかみホールディングス代表取締役 澤上篤人さん。

聞き手:ONE JAPAN 共同発起人・共同代表 濱松誠さん。

内容:①長期投資×社会貢献・お金の使い方 ②誕生日寄付の理解度をあげる。

参加人数:52 名

【2023 年トルコ・シリア地震募金】

2023 年 2 月 6 日に発生したトルコ・シリア地震について 3 月 6 日(月)～31 日(金)の期間募金活動を実施。専門家委員会での議論を経て、活動団体へ寄付予定。

4. フィランソロピー社会基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

A. 従業員ボランティア支援事業

① 「ボランティアウェブ」

主に従業員の参加受付と運営管理を実施。2022年度は延べ6,028名の参加実績となった。また、企業間での活用事例を共有し、よりボランティアウェブを活用いただけるよう担当者会議を4回開催。全国各地でのプログラム数を増やすため2022年9月から毎月NPO向けにボランティアウェブ利用説明会をオンラインで開催した。40団体、44名が参加。名古屋市市民活動推進センターでは2023年2月に対面で説明会を行い10団体11名が参加した。

◇利用企業 19社

社名	内容
株式会社ジェーシービー	2011年より、「JCB社会貢献プログラム」のボランティア受付管理を「ボランティアウェブ」により継続利用中。2020年2月以降、コロナ禍のため、自社で設定する活動のみ掲載し募集していたが、2023年度より社外プログラム等の掲載再開に向けてシステム改修を検討中。企業独自オンラインプログラムを企画、提案。
サントリーホールディングス株式会社	2017年3月より、社内の「働き方改革」の一環で、「ボランティアウェブ」を継続利用中。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2019年より三菱UFJフィナンシャル・グループ全体でボランティアウェブを活用中。企業独自プログラムを多数活用し、ボランティアウェブの社内認知を上げている。
株式会社LIFULL	2019年7月より、通年利用。2022年9月末にて利用終了。
パナソニック株式会社	2020年より利用継続。現在は、在宅ボランティアプログラムの募集のみ実施中。
第一三共株式会社	2021年4月より利用継続。今後全国各地でのボランティア活動推進をする。ボランティアポータルサイトとボランティアウェブの連携をし動員増を計画。
株式会社ブリヂストン	2021年5月より利用継続。BSmile募金との連携を視野に活用している。
富士通株式会社	2021年7月より利用継続。社内SNSを活用して参加者の増加を図っている。
積水ハウス株式会社	2021年7月より利用継続。従業員募金制度「積水ハウスマッチングプログラム」と連携し、過去の寄付先情報を掲載し、従業員のコメント機能も追加し活用している。
カルビー株式会社	2021年8月より利用継続。社内ですでに実施しているプログラムを掲載し、ボランティア活動を推進している。
ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ	2021年9月より利用継続。
オリンパス株式会社	2021年10月より利用継続。
アサヒグループジャパン株式会社	2022年1月より利用開始。社内ボランティアサイトと連携し活用している。従業員ボランティアのポータルサイトとして、ボランティアウェブを活用し、事業所や部署のボランティア活動の報告機能を追加した。従業員のボランティア情報の集約する。
(新規) アストラゼネカ株式会社	2022年4月より利用開始。10月より契約人数を50人に増加。社内ボランティアサイトと連携。
(新規) 伊藤忠商事株式会社	2022年7月より利用開始。OB・OG向け限定

(新規) イオングループ	2022年8月より本格利用開始。子ども食堂支援で繋がっているNPO団体をボランティアウェブに紹介。イエローレシート登録団体とのボランティア実施に向け地域ごとに準備中。
(新規)株式会社ジャックス	2022年10月1日より利用開始。
(新規)株式会社ファイントウデイ	2023年1月10日より利用開始。
(新規)ヤマハ株式会社	2023年3月1日より利用開始。

②個別コーディネート企業 6社

社名	内容
アクセント株式会社	オンラインで行なえるボランティア活動や講演会企画にさまざまなテーマで団体を推薦。毎月1~2回のペースで行われるイベントの企画・運営をサポート。4月~3月の期間で21プログラム実施。
ファナティックスジャパン合同会社	4月27日グローバル・インパクト・デーの企画としてビーチクリーンをコーディネート。社員50名が参加。
(新規) インスメッド合同会社	オンラインで行えるボランティア活動の企画提案。
(新規) ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ ジャパン合同会社	難民施設の草取りボランティアと難民との交流会の企画及びコーディネート。
(新規) オーシャンネットワークエクスプレス ジャパン株式会社	2022年10月に従業員の為のボランティア活動の相談からコーディネート。2023年1月18日に「病気の子どもたちに贈る人形作り活動」プログラム実施。社員26名が参加。
(新規) アストラゼネカ株式会社	特約店と共同で行う里山保全ボランティアプログラムをコーディネート。2回実施。

B. 助成支援事業 4社

プログラム名・社名	内容
「SDGs 貢献プロジェクト」 日本たばこ産業株式会社	格差是正・災害分野・環境保全の分野で活動をする団体の事業に助成をするSDGs 貢献プロジェクトの外部事務局として運営事務を行う。
「田辺三菱製薬手のひら パートナープログラム」 田辺三菱製薬株式会社	2012年度より難病の患者、家族の生活の質の向上を目的にした助成プログラムの設計・公募・審査を含む運営を支援。 ・第9期助成事業(2020年度募集 2021年度助成) 活動報告会開催(2022年10月25日、10月31日オンライン) ・第11期助成事業(2022年度募集、2023年度助成)の募集 公募期間:2022年10月1日~11月15日 募集説明会開催(2022年10月7日、10月27日オンライン) 助成先確定(17団体 975万円)
「スターライトパートナー 患者会助成金」 アステラス製薬株式会社	難病の患者会等を対象に、会の自立や持続的発展に資する助成金制度に審査員として参画。
(新規) 「サンライズ財団環境助成金制度」 「未来につなぐ糸助成金(繊維)」 サンライズ財団(三共生興株式会社)	環境保全、および繊維(シルク)産業の分野で活動をする団体・法人の事業に助成をする助成金プログラムを立ち上げ、外部事務局として運営事務を担当。環境分野は10~12月にかけて助成先を公募、繊維分野は助成候補団体を調査・選定の上、2月に審査委員会を開催し、環境8団体(総額6,974,528円)、繊維2団体(200万円)を助成先に決定。助成期間は2023年4月より1年間。

C. 社会貢献活動支援事業

プログラム名・社名	内 容
「患者会 次世代リーダー育成のための Leadership Training Program」 アステラス製薬株式会社	患者会の安定的・持続的な組織づくりを可能にする人材を育成することを目的とした、研修会の企画・開発・運営。6月～翌1月にかけて計6回の研修会を企画し、5回をオンラインで、最終回をハイブリッドで実施した。参加者10団体から12名。
「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社	2017年度から開始した、森、里山、海をつなぐ環境社会貢献活動の支援。海の活動は6月5日アマモの花枝採取の活動を実施。8月20日・21日の森の活動を実施。11月26日アマモ種まき、2月25日里山の活動を実施。プロジェクト5周年記念イベントとして9月28日に初めてのNPO座談会を開催し25団体の参加を得た。また、東京ガス社の電気契約300万件を記念した寄付を10団体各50万円で実施した。
「プロロジス就活応援奨学金」 プロロジス株式会社	児童養護施設等から進学し、就職を目指す学生のための給付型奨学金「プロロジス就活応援奨学金」の支援を行った。公募に向けた資料準備、関係団体等への告知、申請者審査を実施。15名の申請があり13名に15万円、2名に7万5千円給付した。
「しるしの日募金」 クラシエホールディングス株式会社	従業員募金「しるしの日募金」寄付先団体の推薦
(新規) ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社	「国際メンタルヘルスデー」講演・寄付先団体の推薦
(新規) サントリー チャレンジド・スポーツ アスリート奨励金	地域におけるチャレンジド・スポーツ(パラスポーツ)の普及拡大・環境整備を目的として、各都道府県、政令指定都市の障がい者スポーツ協会から推薦を受けたチャレンジド・スポーツの未来を担う若手アスリートと各協会・競技団体等に対して奨励金を給付する。 2022年12月に決定し、記者発表。2023年から1年間の給付。全国57の障がい者スポーツ協会とコミュニケーションし52協会から推薦されたアスリート66名と34競技団体に、総額2,600万円を給付。
(新規) 「海を守る活動(アマモ場の保全再生活動)」 東京海上日動火災保険株式会社	東京湾(横浜)でアマモ場の保全・再生活動を行う特定非営利活動法人海辺づくり研究会への活動支援をおこなう。東京海上日動社員、代理店及びその家族による「アマモの種まき」(11月6日実施)より活動をスタート。横浜以外の支援・活動地域を順次拡大していく。 福岡県でのアマモ保全活動実施に向けパートナー団体を決定し、2023年6月、11月に開催のため準備中。
(新規) 「大丸有SDGs ACT5」 三菱地所株式会社	大丸有地区で行われるSDGsプログラムのうち、11月に三菱地所が行った独自のアプリユーザー向けボランティアイベントを企画。6件のNPO団体によるボランティア初心者のためのプログラムを作成。
(新規) 日本生命保険相互会社	今年3年目を迎えるプロボノ活動の2022年度の活動サポートを実施。(過去2年間はサービスグラントと協働、JPAは今年度から)。主に団体とのマッチングを実施。テーマは「(貧困)格差撲滅」と「健康寿命への挑戦」。3団体をマッチングして、10月12日に日本生命社員向けプロボノ説明会を実施。 ・11月後半 キックオフ ・12月～1月 中間報告 ・2月 最終提案 ・3月1日 社内最終共有会

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」事業

企業	寄贈品	団体数
アクセンチュア株式会社	マスク 36,100 枚、アルコールジェル 96 本	24 団体
オーシャン ネットワークエクスプレス ジャパン株式会社	カラートレー 200 個	6 団体
株式会社 J-オイルミルズ	食用油ギフトセット等 566 ケース、	42 団体
ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ	プロジェクター 1 台、音声電話会議システム 1 台、マスク 960 箱、事務用品多数	27 団体
一般社団法人ゼブラ社会貢献支援協会	筆記具(シャープペン 80 本、マーカー 80 本、ボールペン 80 本)	3 団体
株式会社トランストロン	事務用品多数	20 団体
富士通株式会社 富士通ハーモニー株式会社	事務用品多数、防災備品(ミネラルウォーター 44 箱、携帯トイレ 220 個、レスキューシート 223 個など)	49 団体
楽天グループ株式会社	フォトフレーム 9 枚、クリアフォルダ 440 枚、Tシャツ 89 枚、紙袋 40 枚、防水バッグ 23 個	8 団体

E. 企業従業員の社会参加に関するアンケート調査

企業従業員の社会参加を促進する手がかりを得るため、2023 年 1 月から 2 月にかけて、会員企業を対象にアンケート調査を実施した。1 年前にも、多摩大学総合研究所と同趣旨の調査を実施したが、今年度は 12 社 8,370 件の回答があり、前年度を上回った。3 月 15 日に定例セミナー枠で、結果報告会をハイブリッドで開催(多摩大品川サテライトおよびオンライン)。

F. 会員企業の定期刊行物への情報提供事業(新規)

明治安田生命の地域貢献活動『MY SDGs ACTION』が本年度立ち上がった。その活動において「暮らしの中でできる情報提供チャレンジ」の共同製作者として参画。情報の適正と正誤チェック、No.1～No.6 の各号において JPA の事業の紹介を行った。

(2) 被災地復興支援事業

A. サントリー・チャレンジド・アスリート

第 6 期「チャレンジド・アスリート奨励金」

2020 年末で終了予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため奨励金の活用期間を 2021 年末までと延長した。それによる受給団体・個人へのフォローを実施。2021 年もコロナ禍で活動のできない受給団体・個人からの要請があり、7 団体の活用期間を再延長し実施中。

B. みらいチャレンジプログラム

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として、2021 年 2 月より新規スタート。岩手県、宮城県、福島県の地域の復興を目指して新たな活動を立ち上げようという個人・団体の活動を奨励金という形で支援する(2023 年までの 3 年間の実施予定)。

第2期の公募期間は、2022年3月8日～5月9日。応募数は233件。

各県にて審査会を行い34件に約3,112万円の助成を決定し、給付した。(単位:件)

	申請数	団体	個人	採択数	団体	個人
岩手県	66	45	21	11	9	2
宮城県	80	47	33	11	8	3
福島県	87	70	17	12	10	2
計	233	162	71	34	27	7

2023年1月14日(土)宮城県仙台市、15日(日)福島県郡山市、28日(土)岩手県盛岡市にて、各県の活動を中心に活動報告会を開催した。全会場の様子をオンライン配信も行った。

第3期(最終)を2023年2月1日から募集開始。5月8日締め切り。各県沿岸部を中心に説明会を開催。4月2日(日)岩手県大槌町、4月9日(日)福島県富岡町で開催。

Ⅲ. 共生社会創造事業(公益目的事業3)

1. 共生社会づくり推進事業

(1) フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺制作事業。

1件:100枚

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
制作件数	308	376	115	164	201

(2) 文化芸術により障がい者と健常者のバリアフリーを実現する事業

イベント名	内容
3.11 いのちを見つめいのちの輝きを取り戻す ～映画『MINAMATA』上映&アフタートーク～	2023年3月11日(土) 14:00～17:00 阪急百貨店うめだ本店9階 阪急うめだホールにて映画『MINAMATA』の上映会とNPO法人SilentVoice代表理事尾中友哉さんとのアフタートークを開催。172名参加。無料。映画は、バリアフリー上映、アフタートークは、手話、字幕表示しながら開催。 日本博を契機とした障害者の文化芸術共同創造プロジェクト(令和4年度日本博主催・共催型プロジェクト)と協働で実施。

2. 次世代育成事業

1) 企業やNPOが実施する次世代育成に関する教育プログラムについて調査を行い、約250のプログラムについて情報を収集した。このうち、企業が実施主体である約200のプログラムについて、検索が可能な項目を設定し、メタデータを生成した。併せて、今後のデータベース構築に向けた知見を得るため、経済団体連合会SDGs本部、アクセンチュア株式会社、株式会社キャリアリンク、教育学が専門の筑波大学教授の唐木清志さんにそれぞれヒアリングを実施した。

2) 久里浜少年院 社会貢献活動「花育」

参加者:全在院生36名

協力:有限会社椎名洋ラン園

内容:3年目の今回は9月末に導入指導を行い、約2ヶ月在院生が育てて蘭の花を開花させた。

12月、子どもの医療施設、養護施設、障がい者支援施設等8団体に向け、贈呈式を行った。

<法人管理>

1. 会員の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
① 法人正会員	26	25	20	18	19
② 法人賛助会員	101	102	103	106	114
法人会員合計	127	127	123	124	133
③ 個人賛助会員	94	84	79	78	83

2. 会員の入退会(種別変更含む)

会員種別	入会及び種別変更	退会及び種別変更
正会員	① ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ(種別変更)	
賛助会員	① イオン株式会社 ② 株式会社DTS ③ 三共生興株式会社 ④ インスメッド合同会社 ⑤ 伊藤忠商事株式会社 ⑥ 株式会社イーネット ⑦ 株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ ⑧ ソニーグループ株式会社 ⑨ 株式会社ファイントウデイ ⑩ ヤマハ株式会社 ⑪ 日鉄興和不動産株式会社	① シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社 ② ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ(種別変更) ③ 株式会社アデランス

3. 「2021年度 ANNUAL REPORT」作成

2022年8月1日に発行し、会員企業などに発送

2022年度(令和4年度)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2023年(令和5年)5月
公益社団法人日本フィランソロピー協会